

岐阜県公報

第 七 百 二 号
令和 八 年 七 月 十 七 日
(金曜日)

目 次

告 示

○岐阜県地域総合整備資金貸付要綱の一部改正
○総合特別区域法に基づく指定法人の指定
○各務原都市計画の変更

(市 町 村 課) 二八七
(航空宇宙産業課) 二九八
(都 市 政 策 課) 二九八

告 示

岐阜県告示第三百四十一号

岐阜県地域総合整備資金貸付要綱(平成五年岐阜県告示第七百九十号の二)の一部を次のように改正する。

令和八年七月十七日

岐阜県知事 江 崎 慎 英

第 3 条 第 1 項 第 2 号 中 「及び」を「、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱(令和4年3月30日環政計発第2203301号)第3条第2号に規定する脱炭素先行地域づくり事業、同条第3号に規定する重点対策加速化事業、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金(特定地域脱炭素移行加速化交付金)交付要綱(令和6年2月13日環地域事発第2402131号)第3条第2号に規定する民間利益型自営線イクログッド等事業(以下「地域脱炭素推進交付金の対象事業」という。)及び」に改め、「見込まれるもの」の次に「。ただし、設備を更新する事業等であって、地域の産業・雇用政策等への寄与が大きいと認められる場合には、当該事業の営業開始後に雇用が維持される人数を、新たな雇用の確保が見込まれる人数とする。」を加える。

第 5 条 第 1 項 中 「80億円」を「100億円」に改め、同条第4項中「80億円」を「100億円」に、「100億円」を「125億円」に改め、同条第5項及び第6項中「80億円」を「100億円」に、「120億円」を「150億円」に改め、同条第7項中「及び支援対象事業活動」を「、支援対象事業活動及び地域脱炭素推進交付金の対象事業」に、「80億円」を「100億円」に、「120億円」を「150億円」に改める。
第 7 条 中 「4年」を「5年」に改める。

第8条中「償還期間は」の次に「、貸付対象事業に係る施設・設備の耐用年数を超えない範囲で」を加え、同条に次のただし書を加える。

ただし、民間金融機関等からの借入金の償還期間との関係において、知事が地域総合整備資金の償還期間を20年超とすることを求める場合、財団の総合的な調査・検討において、貸付対象事業の事業採算性が特に認められる等、合理的な理由がある場合に限り、30年（5年以内の据置期間を含む。）以内まで償還期間を延長できるものとする。

第14条第2号中「設備の取得等及び当該設備の取得等に伴い必要となる付随費用並びに資金調達に係る計画書（別記第4号様式）」を「設備投資等及び資金調達計画書（別記第4号様式）」に改め、同条第3号中「年度別損益・資金収支計画書」を「年度別損益計算書」に改め、同条第5号中「地域総合整備資金貸付けに係る意見書」を「地域総合整備資金貸付に係る意見書」に改める。

附則第2項及び第3項中「80億円」を「100億円」に、「96億円」を「120億円」に、「100億円」を「125億円」に、「120億円」を「150億円」に改める。

別記第1号様式から別記第7号様式までを次のように改める。

第 1 号様式 (第 14 条関係)

年 月 日

岐阜県知事

様

郵便番号
住 所
申 込 者 名 称
代表者名
電話番号

印

地域総合整備資金借入申込書

岐阜県地域総合整備資金貸付要綱に基づき、地域総合整備資金を下記のとおり借り入れた
いので、関係書類を添えて申請します。

なお、申請にあたり、一般財団法人地域総合整備財団及び地方公共団体金融機構が下記借入
に係る総合的な調査・検討を行うことを了承します。

記

- 1 貸付金の額 円 (年度)
- 2 事 業 名 事業
(事業内容については、別添「事業計画書」のとおり。)
- 3 借入希望条件
- ① 借入希望時期 年 月
- ② 借入希望期間 年 月 (20 年以内)
- ③ 据置希望期間 年 月 (5 年以内)
- 4 連帯保証予定者名
法人名

5 連絡先

	申込事業者	連帯保証予定者
所属名		
担当者名		
電話番号		
F A X		
E-Mail		

第 2 号様式 (第 14 条関係)

事 業 計 画 書

(ふりがな) 事 業 名			
(ふりがな) 事 業 者 名			
事 業 地			
設備の取得等の期間	着工・着手	年 月 日、完成	年 月 日
稼働予定年月日	年 月 日		
貸付対象事業を含む全体事業の概要			
貸付対象事業の内容と当該事業者の事業展開戦略上の位置づけ			
敷地（開発）面積	m ² （うち賃借面積	m ² ）	建物構造
建物延床面積	m ² （うち賃借面積	m ² ）	
雇用効果	新規雇用確保数	稼働時	人
	うち直接雇用	稼働時	人、間接雇用 稼働時 人

第 3 号様式 (第 14 条関係)

事業者概要書

(単位 : 百万円)

(ふりがな)		()	
事業名		() (系列) ー	
(ふりがな)		(上場 証 部、 非上場)	
事業者名		(上場 証 部、 非上場)	
代表者名		略歴	
(年 月 生) 兼職			
役員			
資本金・基本財産等		百万円	
従業員数		名	
設立年月日		創業年月日	
本社所在地			
出資・出捐構成			
主要事業の概要			
主要仕入先		主要販売先	
部門別売上高推移	決算期 (年/月)	／ 期 (比率)	／ 期 (比率)
1 対象事業部門 ()		(%)	(%)
2			
3			
4			
5			
その他共合計			
損益状況	売上高	売上総利益	営業利益 (同利益率)
／ 期			
／ 期			
／ 期			
今期見込			
財務状況 / 期	流動資産 (うち現金)	流動負債 (うち借入金)	金融機関等 借入
	()	()	長期 短期
	固定資産	固定負債 (うち借入金)	
		()	
	繰延資産	純資産	
		(うち資本金)	
	資産合計	()	
特記事項等			
	期 合 計		

第4号様式 (第14条関係)

設備投資等及び資金調達計画書

年度案件

事業名		事業者名		(単位:百万円)				
設備投資等内訳	費用区分	所要額	支払ベース					備考
			年度	年度	年度	年度	年度	
設備の取得等	用地取得費※ A	0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
	計 B	0	0	0	0	0	0	
	人件費	0						
	賃借料	0						
貸付対象事業費	保険料	0						
	固定資産税	0						
	支払金利	0						
	リース料	0						
	計 C	0	0	0	0	0	0	
貸付対象外事業費	計 (B+C) D	0	0	0	0	0	0	
	用地取得費※	0						
		0						
		0						
	消費税	0						
設備投資等内訳	計 E	0	0	0	0	0	0	
	合計 (D+E) F	0	0	0	0	0	0	
	付随費用の比率 (%) C/D×100							

資金調達内訳	資金区分	調達額	年度	年度	年度	年度	年度	備考
借入総額	地域総合整備資金 G	0						保証料率 %
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
	計 H	0	0	0	0	0	0	
	計 (G+H) I	0	0	0	0	0	0	
	補助金 J	0						
貸付対象事業費	借入金計	0						
	自己資金	0						
	その他 ()	0						
	計 K	0	0	0	0	0	0	
	計 (I+J+K) L	0	0	0	0	0	0	Dと一致すること
貸付対象外事業費	借入金計	0						
	自己資金	0						
	その他 ()	0						
	計 M	0	0	0	0	0	0	
資金調達内訳	合計 (L+M) N	0	0	0	0	0	0	Fと一致すること
	融資比率 (%) G/(L-J)×100							

※用地取得費は設備の取得等に係る費用総額の3分の1を限度として貸付対象事業費に算入可能

設備投資等及び資金調達計画書 付表

1 事業計画

項 目	時 期	項 目	時 期
土地取得（賃貸）	年 月		
土地造成（着工）	年 月	造成（完成）	年 月
工事契約	年 月	支払時期	年 月
〃	年 月	〃	年 月
〃	年 月	〃	年 月
着工時期	年 月	完成時期	年 月
営業開始時期	年 月		

2 許認可関連（不要の場合は「不要」と記入すること。）

項目	内容	許認可先	時期
開発許可 建築確認 環境アセスメント その他（ ）			

3 国・地方公共団体からの補助金（ふるさと融資対象案件が国・地方公共団体から補助を受ける事業の場合、以下に具体的に記入すること。）

補 助 者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円
 補 助 者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円
 補 助 者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円

第 5 号様式 (第 14 条関係)

年度別損益計画書

全社ベース

事業名	事業者名
-----	------

(単位：百万円)

		決算期 (年/月)												備考
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
売上高	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<売上高算定根拠>
	本プロジェクト													
損	既存事業等													<費用算定根拠>
	b	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
益	人件費													<費用算定根拠>
	原材料費													
計	減価償却費	c												<費用算定根拠>
	その他													
西	営業利益 (a-b)	d	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<費用算定根拠>
	経常利益													
計	税引後利益													<費用算定根拠>
	利益留保	e												
内	内部留保 (c+e)	f	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<費用算定根拠>
	内部留保累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長	長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<費用算定根拠>
	本プロジェクト													
期	その他													<費用算定根拠>
	合計													

- (注) 1 今期以降、ふるさと融資が終了する決算期までの全期間の損益計画について記載すること。その際利用しない列については削除すること。
- 2 損益計画を記載するに当たって、5年間経過後については前年同額で計画額を記入してもよい。
- (減価償却費、長期借入金返済額等計画として明確に記載できるものは除く。)
- ただし、具体的な計画等 (例えば、本プロジェクトの第 2 期追加投資の増収効果等) がある場合には、その事情を加味して記入すること。
- 3 損益計画の項目名は変更しないこと。

第6号様式（第14条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

連帯保証予定者 住所
名称
代表者名

地域総合整備資金貸付に係る意見書

が実施する 事業についての当 の意見は 別紙のとおりです。

なお、に対する債権保全のために、貴岐阜県に損失補償を要求すること
はありませんので、念のため申し添えます。

(別紙)

項 目	意 見
1 事業者の業績及び業況	
2 本プロジェクトの妥当性	
3 総合所見	

第7号様式 (第16条関係)

番 号
年 月 日

様

岐阜県知事

㊞

地域総合整備資金貸付決定通知書

年 月 日付け 第 号で申請のあった標記資金の貸付けについては、下記のとおり貸付けを行うことを決定したので通知します。

(条件変更の場合)

年 月 日付けで申請のあった標記資金の借入内容変更については、下記のとおり貸付けを行うことを決定したので通知します。

記

- 1 貸付金の額 金 円也
- 2 貸付対象事業名 事業
- 3 貸付年度 年度
- 4 償 還 第1回 年 月 日 (金額 円)
最終回 年 月 日 (金額 円)
- 5 連帯保証者 住 所
法人名

(*) 貸付条件に変更がある場合には、当該事項に(変更後)と記入。

逕 達
この煙草は、令和 8 年 7 月 17 日から施行する。

岐阜県告示第三百四十二号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十六条第一項に規定する指定法人として次のように指定したので、総合特別区域法施行規則（平成二十三年内閣府令第三十九号）第十七条第十項の規定により告示する。

令和八年七月十七日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

名 称	主たる事業所の所在地	指定年月日	指定有効期限
ナフテスコ株式会社	東京都千代田区平河町二丁目七番九号	令和八・六・二六	令和二〇・三・三一

岐阜県告示第三百四十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項の規定において準用する同法第十八条第一項の規定により、都市計画を変更したので、同法第二十一条第二項の規定において準用する同法第二十条第一項の規定により、次のとおり告示し、同条第二項の規定により、当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

令和八年七月十七日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

- 一 都市計画の種類及び名称
各務原都市計画道路
三・三・二号 岐阜鵜沼線
- 二 都市計画を定める土地の区域
都市計画図書において表示する区域
- 三 縦覧場所

岐阜県都市建築部都市政策課、各務原市都市建設部都市計画課

令和八年七月十七日発行

発行者 岐阜市数田南二丁目一番一号
発行所 岐阜県庁

編集 岐阜市三輪ふりんとびあ十三丁 岐阜文芸社